



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 豊田自動織機

コード番号 6201 URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 鐵郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 小河 俊文

TEL 0566-22-2511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,479,839	7.4	68,798	212.7	73,911	132.7	47,205	—
22年3月期	1,377,769	△13.0	22,002	—	31,756	121.4	△26,273	—

(注) 包括利益 23年3月期 △13,396百万円 (—%) 22年3月期 134,737百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	151.51	—	4.5	2.9	4.6
22年3月期	△84.33	—	△2.6	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △473百万円 22年3月期 744百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,481,452	1,075,939	41.4	3,300.17
22年3月期	2,589,246	1,104,929	40.8	3,390.02

(参考) 自己資本 23年3月期 1,028,217百万円 22年3月期 1,056,230百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	153,661	△187,574	△85,728	195,566
22年3月期	203,452	△36,855	△38,230	317,590

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	9,347	—	0.9
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	15,578	33.0	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

東日本大震災の影響により、先行きの見通しを立てることが困難なため、連結業績予想を記載しておりません。

なお、連結業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	325,840,640 株	22年3月期	325,840,640 株
23年3月期	14,275,721 株	22年3月期	14,269,943 株
23年3月期	311,568,162 株	22年3月期	311,573,341 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	971,076	8.8	40,546	120.4	48,959	86.1	30,687	76.7
22年3月期	892,893	△5.0	18,394	—	26,308	29.0	17,362	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	98.49	—
22年3月期	55.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,041,283	1,013,131	49.5	3,244.91
22年3月期	2,161,479	1,051,752	48.6	3,370.13

(参考) 自己資本 23年3月期 1,010,999百万円 22年3月期 1,050,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、変更される可能性があります。
- ・詳細は、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(添付資料)

## 目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の利益分配に関する基本方針 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) セグメント情報 .....	15
(8) 1株当たり情報 .....	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国をはじめとしたアジア各国での経済成長に加え、米国での景気回復や、欧州での持ち直しにより、全体では回復してまいりました。国内におきましては、急激な円高や、景気刺激策の打ち切りなどがあったものの、設備投資、輸出に持ち直しの動きが見られ、緩やかな足取りながら、景気は改善してまいりました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客さまの信頼におこたえいたしますとともに、各市場の回復の動きに迅速に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。一方で、3月の東日本大震災により国内経済は大きな影響を受け、当社におきましても、仕入先の部品供給の問題により、一部の生産停止を余儀なくされました。当期の売上高につきましては、震災の影響はあったものの、前期を1,021億円(7%)上回る1兆4,798億円となりました。これをセグメントについて見てみますと、次のとおりであります。

自動車業界におきましては、自動車買い替え支援策の終了により国内市場が落ち込んだものの、北米市場が回復し、アジア市場が拡大してまいりました。こうしたなかで、当部門の売上高は前期を258億円(3%)上回る8,041億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツが増加したものの、RAV4・マークXジオが減少したことにより、売上高は前期を232億円(6%)下回る3,755億円となりました。エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンや、AR型ガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前期を323億円(20%)上回る1,973億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内で減少したものの、海外で増加したことにより、売上高は前期を148億円(8%)上回る1,918億円となりました。

産業車両業界におきましては、アジアを中心とする新興国市場をはじめ、欧州、北米、日本の各市場で、総じて回復傾向が継続しました。そのなかで、各地域での市場回復に確実に対応する生産、販売活動を強力に推進し、主力のフォークリフトトラックが国内・海外とも増加したことにより、売上高は前期を590億円(14%)上回る4,906億円となりました。

物流におきましては、集配金サービス事業や、自動車部品などの運送事業が前期並みに推移し、売上高は1,077億円となりました。

繊維機械におきましては、主要市場であるアジア地域の景気回復を受け、エアジェット織機、紡機の販売がともに増加したことにより、売上高は前期を219億円(105%)上回る427億円となりました。

利益につきましては、この1年間を通して、原材料の値上がり、為替変動による影響などがありましたものの、売上げの増加に加え、固定費削減の取り組みを継続したことにより、営業利益は前期を467億円(213%)上回る687億円、経常利益は前期を422億円(133%)上回る739億円となり、当期純利益につきましては、472億円(前期は262億円の損失)となりました。なお、特別損失として、東日本大震災による損失を46億円計上しております。

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復傾向が続くと見込まれますものの、信用収縮や雇用情勢の悪化などによる景気の下振れのリスクや、原油などの原材料価格の高騰、為替相場の動向などの不透明な要因がございます。また、東日本大震災が経済に与える影響が長期化、深刻化する懸念もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、見通しを立てることが困難なため、開示が可能となった時点で開示する予定であります。

## (2) 財務状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額の減少により、前期末に比べ1,078億円減少し、2兆4,814億円となりました。負債につきましては、主に社債が減少したことにより、前期末に比べ788億円減少し、1兆4,055億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ290億円減少し、1兆759億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を692億円計上したことなどにより、1,536億円の資金の増加となりました。前期の2,034億円の増加に比べ、498億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の増加により893億円を支出したことにより、1,875億円の資金の減少となりました。前期の368億円の減少に比べ、1,507億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出が491億円あったことにより、857億円の資金の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,955億円となり、前期末に比べ1,220億円(38%)の減少となりました。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益分配に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき25円とさせていただきますが、期末配当金につきましても、1株につき25円とし、年間としては前期に比べ20円増加の1株につき50円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ① 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ② 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- ⑤ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、震災の影響により低下している生産活動について、柔軟な稼働対応や、仕入先の支援などを通じ、一日も早い回復に向け注力してまいります。併せて、いかなる環境の変化にも速やかに対応できる、ゆるぎない企業体質実現のため、事業構造、コスト構造改革を進めてまいります。具体的には、固定費削減の取り組みを継続するとともに、先進国を中心とした既存市場での事業を強化し、成長著しい新興国市場への展開を加速させるため、各地域でのきめ細かな市場調査を徹底し、各市場の特性、ニーズに対応した商品の投入を進めてまいります。また、各国・各地域において、最適なコスト、納期を実現する生産・供給体制を構築し、お客さまに幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大にも取り組んでまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客さま目線に立った商品開発、先進技術開発を推進してまいります。具体的な取り組みとしましては、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、電動化や軽量化、省エネルギーなどに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開することで、事業の拡大をはかってまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自律した組織を作りあげるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成し、職場力の強化にも努めてまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,965	198,654
受取手形及び売掛金	163,708	152,121
リース投資資産	—	35,146
有価証券	71,391	132,430
商品及び製品	37,358	42,940
仕掛品	25,672	31,256
原材料及び貯蔵品	25,318	30,065
繰延税金資産	17,182	18,493
その他	47,307	32,646
貸倒引当金	△3,103	△2,863
流動資産合計	672,801	670,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	366,977	367,931
減価償却累計額	△196,985	△208,325
建物及び構築物(純額)	169,991	159,606
機械装置及び運搬具	781,683	777,207
減価償却累計額	△569,604	△591,219
機械装置及び運搬具(純額)	212,079	185,988
工具、器具及び備品	108,056	111,907
減価償却累計額	△86,215	△88,272
工具、器具及び備品(純額)	21,840	23,634
土地	119,517	119,697
建設仮勘定	8,547	8,350
有形固定資産合計	531,977	497,278
無形固定資産		
のれん	72,745	68,573
ソフトウェア	9,976	10,767
無形固定資産合計	82,722	79,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,685	1,123,306
長期貸付金	5,554	—
繰延税金資産	10,429	9,786
リース投資資産	—	71,480
その他	123,278	29,539
貸倒引当金	△202	△173
投資その他の資産合計	1,301,744	1,233,940
固定資産合計	1,916,444	1,810,559
資産合計	2,589,246	2,481,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,787	144,956
短期借入金	46,241	99,946
コマーシャル・ペーパー	9,575	11,133
1年内償還予定の社債	50,446	30,829
リース債務	—	37,873
未払金	13,149	14,349
未払法人税等	15,014	18,320
繰延税金負債	316	737
役員賞与引当金	310	521
その他	158,100	153,275
流動負債合計	434,941	511,944
固定負債		
社債	231,401	205,649
長期借入金	299,208	236,602
リース債務	108,014	82,813
繰延税金負債	351,009	309,256
退職給付引当金	45,234	46,924
その他	14,507	12,321
固定負債合計	1,049,375	893,568
負債合計	1,484,316	1,405,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,179	106,179
利益剰余金	378,648	412,029
自己株式	△50,689	△50,703
株主資本合計	514,601	547,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,068	488,277
繰延ヘッジ損益	△9	46
為替換算調整勘定	△2,430	△8,075
その他の包括利益累計額合計	541,628	480,248
新株予約権	1,720	2,132
少数株主持分	46,978	45,589
純資産合計	1,104,929	1,075,939
負債純資産合計	2,589,246	2,481,452

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,377,769	1,479,839
売上原価	1,194,399	1,250,313
売上総利益	183,370	229,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,814	8,913
給料及び手当	64,716	62,969
退職給付費用	1,953	2,020
減価償却費	8,151	6,332
研究開発費	19,482	21,727
その他	60,248	58,765
販売費及び一般管理費合計	161,367	160,727
営業利益	22,002	68,798
営業外収益		
受取利息	10,804	9,172
受取配当金	15,297	14,975
有価証券売却益	135	488
持分法による投資利益	744	—
その他	7,413	7,407
営業外収益合計	34,395	32,044
営業外費用		
支払利息	17,847	15,773
固定資産除却損	1,257	1,281
持分法による投資損失	—	473
その他	5,535	9,402
営業外費用合計	24,641	26,930
経常利益	31,756	73,911
特別損失		
東日本大震災による損失	—	4,631
産業車両の事業構造再編に伴う損失	43,099	—
特別損失合計	43,099	4,631
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△11,343	69,279
法人税、住民税及び事業税	13,320	25,456
法人税等調整額	△438	△5,234
法人税等合計	12,882	20,221
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,058
少数株主利益	2,048	1,852
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,273	47,205

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△55,834
繰延ヘッジ損益	—	55
為替換算調整勘定	—	△6,375
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△300
その他の包括利益合計	—	△62,455
包括利益	—	△13,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△14,174
少数株主に係る包括利益	—	777

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	106,180	106,179
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	106,179	106,179
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	412,294	378,648
当期変動額		
剰余金の配当	△6,231	△14,020
連結子会社の増加に伴う増減額 (△は減少)	△1,138	—
連結子会社の減少に伴う増減額 (△は減少)	△1	196
当期純利益又は当期純損失 (△)	△26,273	47,205
当期変動額合計	△33,646	33,381
当期末残高	378,648	412,029
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△50,672	△50,689
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△15
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△16	△13
当期末残高	△50,689	△50,703
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	548,264	514,601
当期変動額		
剰余金の配当	△6,231	△14,020
連結子会社の増加に伴う増減額 (△は減少)	△1,138	—
連結子会社の減少に伴う増減額 (△は減少)	△1	196
当期純利益又は当期純損失 (△)	△26,273	47,205
自己株式の取得	△18	△15
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△33,663	33,367
当期末残高	514,601	547,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,489	544,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,578	△55,790
当期変動額合計	151,578	△55,790
当期末残高	544,068	488,277
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	55
当期変動額合計	△33	55
当期末残高	△9	46
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,048	△2,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,618	△5,645
当期変動額合計	7,618	△5,645
当期末残高	△2,430	△8,075
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	382,466	541,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,162	△61,380
当期変動額合計	159,162	△61,380
当期末残高	541,628	480,248
新株予約権		
前期末残高	1,224	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	411
当期変動額合計	496	411
当期末残高	1,720	2,132
少数株主持分		
前期末残高	45,715	46,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	△1,389
当期変動額合計	1,263	△1,389
当期末残高	46,978	45,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	977,670	1,104,929
当期変動額		
剰余金の配当	△6,231	△14,020
連結子会社の増加に伴う増減額 (△は減少)	△1,138	—
連結子会社の減少に伴う増減額 (△は減少)	△1	196
当期純利益又は当期純損失 (△)	△26,273	47,205
自己株式の取得	△18	△15
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160,922	△62,357
当期変動額合計	127,259	△28,990
当期末残高	1,104,929	1,075,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,343	69,279
減価償却費	110,119	89,576
減損損失	36,902	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△195
受取利息及び受取配当金	△26,101	△24,148
支払利息	17,847	15,773
持分法による投資損益(△は益)	△744	473
売上債権の増減額(△は増加)	△777	11,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,334	△16,953
仕入債務の増減額(△は減少)	36,164	3,440
その他	7,372	19,228
小計	186,859	168,125
利息及び配当金の受取額	26,145	24,173
利息の支払額	△17,976	△15,882
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,424	△22,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,452	153,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,312	△48,085
有形固定資産の売却による収入	15,729	7,645
投資有価証券の取得による支出	△3,927	△56,000
投資有価証券の売却による収入	197	2,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△781	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	41
貸付けによる支出	△293	△30
貸付金の回収による収入	2,003	730
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△89,351
その他	△1,470	△5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,855	△187,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,614	△6,759
長期借入れによる収入	27,820	240
長期借入金の返済による支出	△1,915	△826
社債の発行による収入	50,000	4,002
社債の償還による支出	△33,286	△49,180
自己株式の取得による支出	△18	△15
配当金の支払額	△6,231	△14,020
少数株主への配当金の支払額	△625	△528
少数株主からの払込みによる収入	—	143
その他	△36,359	△18,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,230	△85,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211	△2,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,578	△122,024
現金及び現金同等物の期首残高	188,011	317,590
現金及び現金同等物の期末残高	317,590	195,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 162社

(新規 11社)

トヨタエルアンドエフ福井(株)

豊田紡織機械商貿(上海)有限公司

万弼士文档信息管理(昆山)有限公司

ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア(株)

トヨタ マテリアル ハンドリング ノースアメリカ(株)

トヨタ マテリアル ハンドリング インディア(株)

アトラス トヨタ マテリアル ハンドリング(株)

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ4社

(除外 8社)

TFロジスティクス(株)

アクティス マニュファクチャリング リミテッドLLC

アイチコーポレーショングループ2社

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ4社

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した会社 12社

(除外 1社)

富士物流(株)

(会計基準等の改正に伴う変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

## (7) セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	778,356	431,619	108,596	20,878	38,317	1,377,769	—	1,377,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,810	999	5,685	57	10,301	29,853	△29,853	—
計	791,166	432,618	114,282	20,936	48,619	1,407,623	△29,853	1,377,769
営業費用	767,503	442,168	108,987	22,772	44,647	1,386,080	△30,313	1,355,767
営業利益又は 営業損失(△)	23,663	△9,549	5,294	△1,836	3,971	21,542	459	22,002
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	346,068	500,652	190,745	14,037	56,187	1,107,690	1,481,555	2,589,246
減価償却費	50,085	45,958	10,735	1,032	2,306	110,119	—	110,119
減損損失	—	36,902	—	—	—	36,902	—	36,902
資本的支出	14,984	29,908	6,963	72	1,104	53,033	—	53,033

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車……………車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両……………フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流……………陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械……………織機、紡機

その他……………半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	804,167	490,676	107,773	42,795	34,426	1,479,839	—	1,479,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,151	654	8,069	12	11,853	41,740	△41,740	—
計	825,319	491,330	115,842	42,807	46,279	1,521,580	△41,740	1,479,839
セグメント利益	32,876	23,999	5,397	2,592	3,445	68,312	485	68,798
セグメント資産	305,871	499,120	191,774	15,277	61,808	1,073,851	1,407,600	2,481,452
その他の項目								
減価償却費	41,813	30,845	7,298	904	1,725	82,587	—	82,587
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	22,953	37,453	7,215	473	1,433	69,528	—	69,528

- (注) 1 各報告セグメントおよび「その他」の区分に属する製品およびサービスの種類  
自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器  
産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車  
物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス  
繊維機械 …………… 織機、紡機  
その他 …………… 半導体パッケージ基板
- 2 調整額の内訳  
セグメント利益の調整額485百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (8) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,390円02銭	1株当たり純資産額	3,300円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△84円33銭	1株当たり当期純利益	151円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△26,273	47,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△26,273	47,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,573	311,568
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,104,929	1,075,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,699	47,721
(うち新株予約権)(百万円)	1,720	2,132
(うち少数株主持分)(百万円)	46,978	45,589
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	1,056,230	1,028,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	311,570	311,564